

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	走査型電子顕微鏡及び透過型電子顕微鏡の保守請負	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立ハイテクフィールドディング	
入札経緯及び結果	平成26年2月6日公告(参加資格:役務ABCD) 平成26年2月14日入札説明会(1者参加) 平成26年3月12日入札 契約金額:1,987,200円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間34日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>ハードウェア、ソフトウェアともに、納入業者以外が受注する場合は、システムや業務内容の把握に大きな労力を必要とすると考えられるため、納入業者以外への入札はコスト面からも難しい。複数年契約としたうえで、更新時に価格交渉を行うことが合理的ではないか。</p> <p>メーカー指定の部品であり、仕様も決まっているものであるため、入札効果による費用削減はほとんど不可能。随意契約とし、最初から価格・サービスに絞って交渉する方が効果的ではないか。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。</p> <p>なお、7月初旬に総務省から随意契約可能なケースの調査があり、当該契約の類型を、「随意契約によることとできる具体的なケース」として意見したところである。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	綿栓付きガラスサンプル(単価契約)	
契約締結日	平成26年3月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	片山化学工業(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月26日公告(参加資格:物品ABCD) 平成26年3月24日入札 契約金額:1,944,000円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで7日
③公告期間の見直し	○	公告期間26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>手続き等も十分に配慮しており、応札企業が少なく一者応札となったのは残念だがやむを得ないと思われる。このようなケースでは、入札業者を拡大する努力を続けることが制度の理解につながると考えるが、仕様を満たす製品を供給できる業者は限られていることから、随意契約により、価格の交渉、品質の確保を最初から狙った方が効果的ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度生物資源保存供給施設用情報システム管理支援	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	富士通(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月6日公告(参加資格: 役務ABCD) 平成26年2月14日入札説明会(1者参加) 平成26年3月12日入札 契約金額: 3,823,200円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間34日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>開発ソフトウェア保守では業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。それ以外の業者の場合、システムの解析など準備作業等の手間と費用から見て負担が大きく、價格的にも無理となる恐れがある。複数年契約または随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p> <p>設計段階からメンテナンスに至るまでの長期契約が望ましいのではないか。その場合、随意契約としたうえで、サービス、価格などを個別交渉するルールを検討してはどうか。</p>		
〔法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置〕		
<p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。</p> <p>なお、7月初旬に総務省から随意契約可能なケースの調査があり、当該契約の類型を、「随意契約によることとできる具体的なケース」として意見したところである。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員（敬称略、委員長を除き50音順）		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	新規微生物系統解析支援システム運用支援	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)メイズ	
入札経緯及び結果	<p>平成26年2月6日公告(参加資格:役務ABCD)</p> <p>平成26年2月14日入札説明会(1者参加)</p> <p>平成26年3月12日入札</p> <p>契約金額:1,944,000円</p>	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間34日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>大型情報システム運用保守では納入者以外の場合、構成システムの確認、保守交換機材手配など手間と費用から見て負担が大きく、価格的にも無理となる恐れがある。複数年契約または随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p> <p>設計段階からメンテナンスに至るまでの長期契約が望ましいのではないか。その場合、随意契約としたうえで、サービス、価格などを個別交渉するルールを検討してはどうか。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
<p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。</p> <p>なお、7月初旬に総務省から随意契約可能なケースの調査があり、当該契約の類型を、「随意契約によることとできる具体的なケース」として意見したところである。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度情報公開用アプリケーションサーバ等の保守	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	三菱スペース・ソフトウェア(株)	
入札経緯及び結果	平成26年2月6日公告(参加資格:役務ABCD) 平成26年2月14日入札説明会(1者参加) 平成26年3月12日入札 契約金額:1,663,200円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間34日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>大型情報システム運用保守では納入者以外の場合、構成システムの確認、保守交換機材手配など手間と費用から見て負担が大きく、価格的にも無理となる恐れがある。 複数年契約または随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。 設計段階からメンテナンスに至るまでの長期契約が望ましいのではないか。その場合、随意契約としたうえで、サービス、価格などを個別交渉するルールを検討してはどうか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。 なお、7月初旬に総務省から随意契約可能なケースの調査があり、当該契約の類型を、「随意契約によることとできる具体的なケース」として意見したところである。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	構造式検索用ソフトウェア保守	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)富士通九州システムズ	
入札経緯及び結果	平成26年2月18日公告(参加資格:役務ABCD) 平成26年2月24日入札説明会(参加者2者) 平成26年3月12日入札 契約金額:4,287,600円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間22日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>開発ソフトウェア保守では業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。それ以外の業者の場合、システムの解析など準備作業等の手間と費用から見て負担が大きく、価格的にも無理となる恐れがある。複数年契約または随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。設計段階からメンテナンスに至るまでの長期契約が望ましいのではないか。その場合、随意契約としたうえで、サービス、価格などを個別交渉するルールを検討してはどうか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。 なお、7月初旬に総務省から随意契約可能なケースの調査があり、当該契約の類型を、「随意契約によることとできる具体的なケース」として意見したところである。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本暁一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンターで使用するガス	
契約締結日	平成26年3月7日	
契約の相手方の商号又は名称等	東京ガス(株)	
入札経緯及び結果	<p>平成25年12月27日入札公告(参加資格:物品AB)</p> <p>平成26年1月10日入札説明会(1者参加)</p> <p>平成26年2月21日入札 平成26年2月24日開札</p> <p>契約金額:29,510,482円(予定総額)</p>	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から業務開始日まで35日間
③公告期間の見直し	○	公告期間56日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>かずさアカデミア地区でガス供給の自由化が実質的に実現するまでは、契約者以外が落札することは難しい。入札効果も期待できないことから、当面、随意契約または複数年契約により、価格やサービス面での交渉を進める事が必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化、市場で実質的に競争が成り立つ状況になるまでは、公募方式による調達も検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	損害保険付保	
契約締結日	平成26年3月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	
入札経緯及び結果	平成26年3月10日公告(参加資格:役務ABC) 平成26年3月26日入札 契約金額:3,913,170円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで6日
③公告期間の見直し	○	公告期間16日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>このケースの損害賠償保険の設計には、業務の特殊性など考慮すべき事項が多岐にわたる。保険対象事業所が少ない状態で、他の保険会社が新しく参入するためには、事業所ごと建物及び受変電設備に関するリスク評価が必要であり、契約者以外の応募は難しい。随意契約としたうえで、システムの最適化を図り価格面での交渉することが合理的ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>入札参加事業者が保険料を算定する期間を十分確保するために公告期間を伸張するとともに公告日を早めて年度末入札を避ける。 また、取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	産業廃棄物収集運搬業務	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ナリコー	
入札経緯及び結果	平成26年2月6日公告(参加資格:役務ABCD) 平成26年2月14日入札説明会(1者参加) 平成26年3月12日入札 契約金額:1,198,584円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間34日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>手続き等も十分に配慮しており、応札企業が少なかったのは残念だが一者応札となったことはやむを得ない。このようなケースでは、入札業者を拡大する努力を続けることが制度の理解につながると考える。 木更津市周辺の市及び千葉県の掲示板を活用するなど、入札公告した旨周知する方法について改善ができないか検討してほしい。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争	
契約の件名及び数量	JCSS業務に係る支援業務	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会 (10者参加) 入札 平成26年2月28日 契約金額:8,507,268円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間39日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。それ以外の業者の場合、準備作業等の負担が大きく、价格的にも無理となる恐れがある。その意味からも、複数年契約または随意契約としたうえで、価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	MLAP業務に係る支援業務	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)コスモス	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会(10者参加) 入札 平成26年2月28日 契約金額:8,102,160円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間39日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。それ以外の業者の場合、準備作業等の負担が大きく、価格的にも無理となる恐れがある。</p> <p>適切な人材の確保が難しいことを考慮すれば、適切な人材育成ということを含め、随意契約としたうえで、価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	微生物の収集保存品質管理業務(国際協力事業関連)	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会(10者参加) 入札 平成26年2月12日(開札 平成26年2月28日) 契約金額:5,022,000円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間23日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。</p> <p>また、かずさアカデミア地区が勤務地ということも考慮すれば、対応可能な業者はそれほど多いとは考えられない。適切な人材の確保が難しいことを考慮すれば、人材育成ということを含め複数年契約または、随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	細菌の収集保存、解析等業務	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会(10者参加) 入札 平成26年2月12日(開札 平成26年2月28日) 契約金額:5,022,000円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間23日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。</p> <p>また、かずさアカデミア地区が勤務地ということも考慮すれば、対応可能な業者はそれほど多いとは考えられない。適切な人材の確保が難しいことを考慮すれば、人材育成ということを含め複数年契約または、随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	微生物の収集保存品質管理業務(微細藻類関連)	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会(10者参加) 入札 平成26年2月12日(開札 平成26年2月28日) 契約金額:4,921,560円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間23日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。</p> <p>また、かずさアカデミア地区が勤務地ということも考慮すれば、対応可能な業者はそれほど多いとは考えられない。適切な人材の確保が難しいことを考慮すれば、人材育成ということを含め複数年契約または、随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	国際協力事業における微生物の収集保存等業務	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会(10者参加) 入札 平成26年2月12日(開札 平成26年2月28日) 契約金額:4,760,856円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間23日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。</p> <p>また、かずさアカデミア地区が勤務地ということも考慮すれば、対応可能な業者はそれほど多いとは考えられない。適切な人材の確保が難しいことを考慮すれば、人材育成ということを含め複数年契約または、随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	J-CHECKデータ作成業務	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社グレイス	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会(10者参加) 入札 平成26年2月28日 契約金額:4,677,993円(予定総額)	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間39日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由:要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。 適切な人材の確保が難しいことを考慮すれば、適切な人材育成ということを含め、随意契約としたうえで、価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	DNAの収集保存等業務	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	テンプスタッフ(株)	
入札経緯及び結果	平成26年1月20日 公告(入札参加資格 役務A,B,C) 平成26年1月24日 入札説明会(10者参加) 入札 平成26年2月12日 契約金額: 4,318,920円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで31日
③公告期間の見直し	○	公告期間23日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	仕様書ダウンロード者の入札不参加理由: 要員が確保できなかった。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
参加資格ランクを拡大 入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>業務の性質上、信頼性が問われる業務であり、熟練度とともに高度な専門性が要求されており、業務内容に精通し、作業に慣れた業者が実施するのが好ましい。</p> <p>また、かずさアカデミア地区が勤務地ということも考慮すれば、対応可能な業者はそれほど多いとは考えられない。適切な人材の確保が難しいことを考慮すれば、人材育成ということを含め複数年契約または、随意契約としたうえで価格、サービスの交渉を進めることが必要ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化、資格要件・経験の緩和又は公募方式による調達を検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	24	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	培地等作製作業並びに器具洗浄等作業	
契約締結日	平成26年3月20日	
契約の相手方の商号又は名称等	かずさファシリティサービス(株)	
入札経緯及び結果	<p>平成26年2月6日公告(参加資格:役務ABCD)</p> <p>平成26年2月14日 入札説明会(1者参加)</p> <p>平成26年3月12日入札</p> <p>契約金額:5,378,400円</p>	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで19日
③公告期間の見直し	○	公告期間34日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>かずさアカデミア地区が勤務地ということに加え、業務の性格からも、必要な人員を確保している対応可能な業者はそれほど多いとは考えられない。引き続き、入札業者を拡大する努力を続けることが制度の理解につながると考える。木更津市、千葉県の掲示板を活用するなど、周知を図る上での更なる工夫を検討して欲しい。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。 また、契約期間の長期化、公募方式による調達も検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	25	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	化学物質管理関連情報のメールマガジンコンテンツの作成	
契約締結日	平成26年3月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	ケイ・アンド・アイ有限会社	
入札経緯及び結果	平成26年2月19日公告(参加資格:役務ABCD) 平成26年2月24日入札説明会(2者参加) 平成26年3月10日入札 契約金額:2,120,580円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで21日
③公告期間の見直し	○	公告期間19日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>メルマガは執筆内容そのものとは別に、執筆側の意図をつかんだ上手な発信を行うことも大事な要素である。発信場面に応じた、ある程度の習熟が必要であり、価格が妥当な水準にあり、発信方法等で問題がないのであれば継続が望ましいのではないかと。わが国では、情報技術(IT)に偏りがちなメルマガ発信になっているので、読者本意のメルマガを作るといっても、趣旨を理解している事業者とのコラボという観点を打ち出すべきではないかと。業務の継続性、コンテンツの質の向上を考えた場合、最初から随意契約にして、価格交渉、内容の充実を図った方が効果的ではないかと。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>契約期間の長期化又は業務の質を重視した企画競争による調達も検討する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		

平成25年度 4／四半期
一者応札・応募等事案フォローアップ票

法人名	独立行政法人 製品評価技術基盤機構	
案件番号	26	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	微生物分譲等業務に係る損害保険	
契約締結日	平成26年3月6日	
契約の相手方の商号又は名称等	東京海上日動火災保険株式会社	
入札経緯及び結果	平成26年2月6日公告(参加資格:役務ABCD) 平成26年2月14日入札説明会(1者参加) 平成26年3月4日入札 契約金額:1,600,000円	
一者応札・応募等の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	仕様書作成マニュアルを策定して職員へ周知
②業務等準備期間の十分な確保	○	落札から業務開始まで27日
③公告期間の見直し	○	公告期間26日
④公告周知方法の改善	○	経済産業省の調達情報ホームページから当機構調達情報ホームページへリンク可能
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	-	応札者以外ダウンロードなし
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
入札公告した旨を周知		
契約監視委員会のコメント		
<p>このケースの損害賠償保険の設計には、業務の特殊性など考慮すべき事項が多岐にわたる。このため、保険対象事業所が少ない状態で、他の保険会社が参入するとは考えにくい。随意契約としたうえで、最適化を図り価格面での交渉することが合理的ではないか。</p> <p>新たにリスク評価を実施する手間と保険金とのバランスから新規応募者は敬遠すると容易に予想される。随意契約し価格交渉を図った方がより効果的ではないか。</p>		
<p>(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)</p> <p>入札参加事業者が保険料を算定する期間を十分確保するために説明会から入札日までの期間を伸張する。また、取扱事業者に入札公告している旨周知する等、調達現場の協力も得て実施する。</p>		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		
藤本瞭一委員長、大谷惣一委員、織朱實委員、鈴木孝利委員、西村勝秀委員 (敬称略、委員長を除き50音順)		